

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年5月14日

【四半期会計期間】 第65期第2四半期(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

【会社名】 株式会社学研ホールディングス

【英訳名】 GAKKEN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 遠藤 洋一郎

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又 敏男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田二丁目11番8号

【電話番号】 03(6431)1001(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務戦略室長 川又 敏男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間	第64期
会計期間	自平成21年10月1日 至平成22年3月31日	自平成22年1月1日 至平成22年3月31日	自平成21年4月1日 至平成21年9月30日
売上高 (百万円)	43,242	24,477	33,104
経常利益又は経常損失() (百万円)	3,383	2,953	2,621
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,852	2,270	3,249
純資産額 (百万円)		33,337	31,698
総資産額 (百万円)		62,884	59,075
1株当たり純資産額 (円)		311円 57銭	294円 79銭
1株当たり四半期純利益又は当期純損失() (円)	17円 53銭	21円 49銭	30円 74銭
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17円 45銭	21円 39銭	
自己資本比率 (%)		52.4	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	708		2,122
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,274		1,056
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,554		1,071
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)		9,237	12,354
従業員数 (名)		1,945	1,887

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第64期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となったため、前第2四半期報告書を作成しておりません。従って前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。
また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	1,945(3,167)
---------	--------------

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(名)	23(29)
---------	--------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の(外書)は、嘱託・臨時従業員の当第2四半期会計期間の平均雇用人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)
教室・塾事業	466
園事業	1,024
学校事業	2,692
家庭訪問販売事業	495
学び・児童出版事業	6,582
暮らし・教養・エンタメ出版事業	4,890
その他事業	519
合計	16,672

(注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

金額僅少のため、受注実績の記載は省略いたします。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
教室・塾事業	5,504
園事業	4,282
学校事業	1,831
家庭訪問販売事業	364
学び・児童出版事業	5,114
暮らし・教養・エンタメ出版事業	5,293
その他事業	2,086
合計	24,477

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 当社グループの売上は四半期ごとの業績に季節的な変動があり、新学期商品の売上が1月から3月に集中する特性があります。

4 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第2四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
(株)トーハン	3,095	12.6
日本出版販売(株)	3,067	12.5

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは平成21年9月期より決算期を3月から9月に変更したため、当第2四半期連結会計期間の経営成績に関する情報については、前年同期比の記載をしておりません。

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、景況感の改善が見られたものの、設備投資や雇用の過剰感は根強く、景気の自律回復力は依然として弱く、デフレ基調が鮮明となる中、個人消費が上向きまでに至らないまま推移いたしました。

出版市場においては、1996年をピークに年々縮小し、昨年は2兆円を下回る規模となりました。最近では、「Kindle」や「iPad」などの電子書籍端末の発売が話題となり、今年は電子出版元年とも言われております。教育市場においては、今年より「こども手当」の支給が開始することで、教育分野への需要が高まることが期待されます。高齢者福祉市場においては、高齢者人口が今後増加していくと見込まれる中、高齢者が安心して快適に生活できる場所のニーズは今後も高まっていくものと予測されます。

このような情勢の下、当社グループは、グループ経営計画「Gakken2011」に基づき、教室・塾事業の教室展開、高齢者専用賃貸住宅や保育施設の開業などの事業拡大を行うとともに、雑誌事業の選択と集中や家庭訪問販売事業の縮小・撤退を進めてまいりました。さらに、経営戦略や事業戦略の機動的な運営を行うため、平成21年10月1日より持株会社制へ移行しました。

当第2四半期連結会計期間の業績では、高齢者福祉・子育て支援事業の伸長や、学習塾運営会社など数社が新たに連結子会社に加わったものの、既存事業の売上の減少や不採算事業の縮小・撤退などにより、売上高は24,477百万円となりました。損益面では、事業構造の見直し、人件費やソフトウェア費用などの固定費削減効果の顕在化で、営業利益は2,990百万円、経常利益は2,953百万円、四半期純利益は2,270百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

教室・塾事業

当事業の売上高は5,504百万円、営業利益は626百万円となりました。

売上高は、「学研教室」や「CAIスクール」の教室数・生徒数の増加や、株式会社創造学園や株式会社早稲田スクールなどが連結子会社に加わったことにより、大きく伸長しました。営業利益は、直営教室の立ち上げにかかる初期投資費用の増加があったものの、「CAIスクール」や塾運営会社の伸長などにより、増加いたしました。

園事業

当事業の売上高は4,282百万円、営業利益は780百万円となりました。

売上高は、直営販社の営業体制を強化したことにより増加したものの、月刊誌や園舎工事物件等が減少した結果、横ばいで推移いたしました。営業利益は、販売経費や物流費の削減効果により、改善いたしました。

学校事業

当事業の売上高は1,831百万円、営業利益は392百万円となりました。

売上高は、道徳副読本の伸長や、教育DVDソフトの新商品の発売により増加いたしました。営業利益は、売上高の増加や販売費の削減効果により、増加いたしました。

家庭訪問販売事業

当事業の売上高は364百万円、営業損益は61百万円の損失となりました。

売上高は、平成20年10月に月刊教材の事業撤退を決定し、併せて、平成21年12月に「学習」「科学」の休刊、および学習セット教材事業の縮小を決定したことにより、減少いたしました。営業損益は、売上高の減少により、損失増となりました。

学び・児童出版事業

当事業の売上高は5,114百万円、営業利益は1,010百万円となりました。

売上高は、少女向け読み物「一期一会シリーズ」や大人の科学マガジン「二眼レフカメラ」「ミニエレキ」のヒットがあったものの、返品率改善を目的とした学習参考書や辞典の新年度送品の絞込みや、実用書の発売点数が前年に比べて少なかったことから、減少いたしました。営業利益は、棚卸資産評価損や販管費の増加により、減少いたしました。

暮らし・教養・エンタメ出版事業

当事業の売上高は5,293百万円、営業利益は296百万円となりました。

売上高は、雑誌の休刊や販売部数の減少、景気後退による広告収入の減少、ムックや一般書のジャンルの精選を行ったことなどにより、減少いたしました。営業利益では、不採算雑誌休刊やネット事業縮小による改善、販管費の削減により、改善いたしました。

その他事業

当事業の売上高は2,086百万円、営業損益は15百万円の損失となりました。

売上高は、高齢者専用賃貸住宅やこども園・保育園が開業し、文具・雑貨事業が好調に推移しましたが、不採算事業の撤退、物流事業での大型受託の解約により、減少いたしました。営業損益では、不採算事業の撤退により、改善いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,808百万円増加し、62,884百万円となりました。主な増減は、現金及び預金の減少2,520百万円、受取手形及び売掛金の増加5,978百万円、有形固定資産の増加531百万円などであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ2,170百万円増加し、29,547百万円となりました。主な増減は、支払手形及び買掛金の増加2,329百万円、1年内償還予定の社債の減少1,110百万円、返品調整引当金の増加598百万円などであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,638百万円増加し、33,337百万円となりました。主な増減は、利益剰余金の増加5,721百万円、資本剰余金の減少4,080百万円、その他有価証券評価差額金の増加147百万円などによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、9,237百万円と当第2四半期連結会計期間の期首に比べ116百万円の資金減少となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,408百万円の資金増加となりました。これは、売上債権の増加5,619百万円があるものの、税金等調整前四半期純利益の計上2,840百万円、仕入債務の増加額2,007百万円、引当金の増加1,285百万円などの資金増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、54百万円の資金増加となりました。これは担保預金の預入支出200百万円、有形及び無形固定資産の取得による支出531百万円などがあるものの、担保預金の解約による収入1,000百万円などの資金増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,586百万円の資金減少となりました。これは社債の償還1,110百万円などの資金減少によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

国内子会社

当第2四半期連結会計期間に以下の設備を取得いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)学研ココファンホールディングス	ココファン日吉 (神奈川県横浜市港北区)	その他	複合施設	988	-	- (-)	34	1,023	43

(2) 設備の新設、除却等の計画

国内子会社

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下のとおりであります。

なお、設備の除却の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額(百万円)		資金調達 方法	取得予定 年月
				総額	既支払額		
(株)学研ココファンホールディングス	ココファンあすみが丘 (千葉県千葉市緑区)	その他	複合施設	650	-	借入金	平成22年 5月

(注) 上記の金額には、消費税等を含んでおります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	399,164,000
計	399,164,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	105,958,085	105,958,085	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	105,958,085	105,958,085		

(注) 提出日現在の発行数には、平成22年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成19年5月7日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	110個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	110,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成19年6月1日～平成49年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成20年5月9日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	128個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	128,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成20年6月1日～平成50年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社取締役在任中、当社の取締役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額（以下「行使価額」という。）に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年4月27日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	198個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	198,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年6月1日～平成51年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中及び取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の取締役退任後から当該監査役在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から6年が経過した後、及び当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役に就任した場合の当該監査役を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

平成21年11月13日の取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	第2四半期会計期間末現在 (平成22年3月31日)
新株予約権の数	55個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	55,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1円(注)2
新株予約権の行使期間	平成21年12月1日～平成51年11月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1円 資本組入額 0.5円
新株予約権の行使の条件	割当対象者は、当社の取締役在任中および取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の取締役退任後から当該監査役または執行役員在任中、当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から6年が経過した後、および当社の取締役を退任した日または取締役退任後1年以内に監査役または執行役員に就任した場合の当該監査役または執行役員を退任した日から1年が経過する日までの間は、新株予約権を行使することができない。 また、割当対象者は、保有する新株予約権の全部または一部(ただし、新株予約権の個数の整数倍に限るものとする。)を行使することができる。 なお、割当対象者の相続人による新株予約権の行使を認めるものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	割当対象者は、当社取締役会の承認なくして、新株予約権を他に譲渡することができない。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の行使に際してなされる出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、金1円とする。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により行使価額について調整が行われ、調整により生じる1円未満の端数については、これを切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年3月31日		105,958		18,357		4,700

(5) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ロイヤルバンクオブカナダトラス トカンパニー(ケイマン)リミテッド (常任代理人立花証券株式会社)	24 SHEDDN ROAD PO BOX 1586 GEORGE TOWN GRAND CAYMAN KY1-1110 CAYMAN ISLANDS (東京都中央区日本橋茅場町一丁目13番14号)	20,997	19.81
財団法人古岡奨学会	東京都品川区西五反田八丁目3番13号	13,888	13.10
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	4,544	4.28
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東一丁目5番1号	3,234	3.05
学研取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目11番8号	3,219	3.03
株式会社廣濟堂	東京都港区芝四丁目6番12号	3,204	3.02
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	3,000	2.83
株式会社明光ネットワークジャパン	東京都新宿区西新宿七丁目20番1号	2,844	2.68
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	2,368	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,260	2.13
計	-	59,560	56.21

(注) エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディーから、平成21年10月5日付
で関東財務局長に提出された大量保有報告書により平成21年9月30日現在で以下の株式を所有している旨
の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができません
ので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券 等の数 (千株)	株券等 保有割合 (%)
エフィッシモ キャピタル マネージメント プーティーイー エルティーディー (Effissimo Capital Management Pte Ltd)	260 オーチャードロード #12-06 ザヒーレン シンガポール 238855	20,998	19.82
計	-	20,998	19.82

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 277,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 105,036,000	105,036	
単元未満株式	普通株式 645,085		
発行済株式総数	105,958,085		
総株主の議決権		105,036	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式360株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田 二丁目11番8号	277,000		277,000	0.26
計		277,000		277,000	0.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月
最高(円)	294	263	247	243	228	220
最低(円)	225	217	226	222	205	202

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 法務・I R、広報、人事企画、秘書室担当	取締役 経営戦略担当	木村 路則	平成22年 5月14日
取締役 経営・事業戦略、C S R 推進担当	取締役 事業戦略、C S R 担当	宮原 博昭	平成22年 5月14日

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

当社は、平成21年6月25日開催の定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を3月31日から9月30日に変更いたしました。これに伴い、前連結会計年度は、平成21年4月1日から平成21年9月30日までの6ヵ月間となったため、前第2四半期報告書を作成しておりません。従って、前第2四半期連結会計期間及び前第2四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成22年1月1日から平成22年3月31日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4 10,011	12,532
受取手形及び売掛金	5 20,826	14,847
商品及び製品	10,630	10,471
仕掛品	1,437	1,769
原材料及び貯蔵品	104	98
その他	1 1,100	1 1,138
流動資産合計	44,110	40,857
固定資産		
有形固定資産	2, 3 6,321	2, 3 5,790
無形固定資産		
のれん	6 927	6 865
その他	678	595
無形固定資産合計	1,606	1,460
投資その他の資産		
投資有価証券	4 6,409	4 6,521
その他	1 4,436	1 4,445
投資その他の資産合計	10,845	10,967
固定資産合計	18,774	18,218
資産合計	62,884	59,075

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,126	7,797
短期借入金	505	702
1年内償還予定の社債	10	1,120
1年内返済予定の長期借入金	253	254
未払法人税等	700	321
賞与引当金	963	935
返品調整引当金	1,573	974
ポイント引当金	5	7
その他	4,618	4,286
流動負債合計	18,756	16,400
固定負債		
社債	20	20
長期借入金	920	951
退職給付引当金	6,437	6,330
事業整理損失引当金	517	299
その他	2,894	3,374
固定負債合計	10,790	10,975
負債合計	29,547	27,376
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,357	18,357
資本剰余金	12,151	16,232
利益剰余金	2,912	2,808
自己株式	60	58
株主資本合計	33,360	31,722
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	271	419
為替換算調整勘定	161	146
評価・換算差額等合計	433	565
新株予約権	112	100
少数株主持分	298	441
純資産合計	33,337	31,698
負債純資産合計	62,884	59,075

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	43,242
売上原価	25,682
売上総利益	17,559
返品調整引当金繰入額	598
差引売上総利益	16,961
販売費及び一般管理費	13,508
営業利益	3,452
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	60
匿名組合投資利益	43
負ののれん償却額	49
雑収入	40
営業外収益合計	200
営業外費用	
支払利息	38
株式関連費用	152
雑損失	78
営業外費用合計	269
経常利益	3,383
特別利益	
固定資産売却益	1
貸倒引当金戻入額	23
その他	6
特別利益合計	30
特別損失	
投資有価証券評価損	265
事業整理損失引当金繰入額	515
減損損失	5
その他	70
特別損失合計	856
税金等調整前四半期純利益	2,557
法人税、住民税及び事業税	645
法人税等調整額	12
法人税等合計	657
少数株主利益	46
四半期純利益	1,852

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
売上高	24,477
売上原価	14,511
売上総利益	9,965
返品調整引当金繰入額	576
差引売上総利益	9,389
販売費及び一般管理費	1 6,399
営業利益	2,990
営業外収益	
受取利息	2
受取配当金	0
匿名組合投資利益	43
負ののれん償却額	24
雑収入	20
営業外収益合計	90
営業外費用	
支払利息	18
株式関連費用	107
雑損失	0
営業外費用合計	127
経常利益	2,953
特別利益	
固定資産売却益	1
投資有価証券売却益	1
その他	0
特別利益合計	2
特別損失	
投資有価証券評価損	76
その他	39
特別損失合計	115
税金等調整前四半期純利益	2,840
法人税、住民税及び事業税	551
法人税等調整額	28
法人税等合計	522
少数株主利益	47
四半期純利益	2,270

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,557
減価償却費	406
のれん償却額	54
投資有価証券売却及び評価損益(は益)	263
引当金の増減額(は減少)	701
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	217
受取利息及び受取配当金	68
支払利息	38
売上債権の増減額(は増加)	5,984
たな卸資産の増減額(は増加)	166
仕入債務の増減額(は減少)	2,333
未払消費税等の増減額(は減少)	351
その他の負債の増減額(は減少)	276
その他	150
小計	911
利息及び配当金の受取額	68
利息の支払額	20
法人税等の支払額	249
営業活動によるキャッシュ・フロー	708
投資活動によるキャッシュ・フロー	
担保預金の預入支出	1,573
担保預金の解約による収入	1,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,370
子会社株式の取得による支出	308
その他	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,274
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	197
長期借入れによる収入	117
長期借入金の返済による支出	149
配当金の支払額	211
社債の償還による支出	1,110
その他	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,554
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,131
現金及び現金同等物の期首残高	12,354
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(は減少)	14
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,237

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>当社は平成21年10月1日付で、新設分割及び吸収分割方式による会社分割を行い、持株会社へ移行しました。</p> <p>本会社分割に伴い、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した(株)学研エデュケーショナル、(株)学研教育出版、(株)学研パブリッシング、(株)学研マーケティング、(株)学研出版サービス、(株)学研プロダクツサポート、(株)学研ファシリティサービス及び(株)学研ビジネスサポートを連結の範囲に含めております。</p> <p>また、分割承継会社である(株)学研教育みらいについても、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、平成21年10月1日付で、従来より連結子会社でありました株式会社秀潤社は株式会社学研メディカル秀潤社、また研秀出版株式会社は株式会社学研ネクストに商号を変更しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 35社</p>

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1. 棚卸資産の評価方法	<p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p> <p>また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。</p>
2. 固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日至平成22年3月31日)
(連結納税制度の適用) 第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>流動資産</p> <p> その他 113百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他 309百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,989百万円であります。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 担保資産</p> <p> 担保に供されている資産で、事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められるものは、次の通りであります。</p> <p> 定期預金 573百万円</p> <p> 投資有価証券 5,279百万円</p> <p>5 手形割引高</p> <p> 受取手形割引高 603百万円</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p> のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <p> のれん 1,221百万円</p> <p> 負ののれん 293百万円</p> <hr/> <p> 差引額 927百万円</p>	<p>1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額</p> <p>流動資産</p> <p> その他 82百万円</p> <p>投資その他の資産</p> <p> その他 532百万円</p> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額は2,873百万円であります。</p> <p>3 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。</p> <p>4 担保資産</p> <p> 投資有価証券 1,909百万円</p> <p>6 のれん及び負ののれんの表示</p> <p> のれん及び負ののれんは、相殺表示しておりません。相殺前の金額は次の通りであります。</p> <p> のれん 1,208百万円</p> <p> 負ののれん 342百万円</p> <hr/> <p> 差引額 865百万円</p>

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	1,464百万円
委託作業費	1,284百万円
広告宣伝費	1,547百万円
賃借料	1,480百万円
従業員給料手当	2,183百万円
従業員賞与	191百万円
賞与引当金繰入額	450百万円
退職給付費用	324百万円
減価償却費	239百万円

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1 販売費及び一般管理費の主なもの	
販売促進費	659百万円
委託作業費	625百万円
広告宣伝費	762百万円
賃借料	702百万円
従業員給料手当	1,014百万円
従業員賞与	13百万円
賞与引当金繰入額	273百万円
退職給付費用	143百万円
貸倒引当金繰入額	23百万円
減価償却費	126百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)	
1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間 末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係(平成22年3月31日現 在)	
現金及び預金	10,011百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金及 び担保に供している定期預金	774百万円
現金及び現金同等物	9,237百万円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日
至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	105,958,085

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	277,360

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当第2四半期連結会計期間末残高 提出会社 112百万円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	211	2.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、
配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成21年12月22日開催の定時株主総会決議に基づき、繰越利益剰余金の欠損填補を目的とし
て、その他資本剰余金の取崩しを行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本剰余金
が3,869百万円減少し、利益剰余金が同額増加しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	教室・塾 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,504	4,282	1,831	364	5,114	5,293
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	78	33	11	858	29
計	5,520	4,360	1,864	376	5,972	5,322
営業利益又は営業損失()	626	780	392	61	1,010	296

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	2,086	24,477		24,477
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	861	1,887	(1,887)	
計	2,947	26,364	(1,887)	24,477
営業利益又は営業損失()	15	3,029	39	2,990

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ
等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

	教室・塾 事業 (百万円)	園事業 (百万円)	学校事業 (百万円)	家庭訪問販売 事業 (百万円)	学び・ 児童出版 事業 (百万円)	暮らし・ 教養・ エンタメ出版 事業 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,685	6,702	2,860	1,194	7,725	9,550
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	127	53	13	1,699	53
計	10,717	6,829	2,914	1,208	9,424	9,603
営業利益又は営業損失()	1,104	542	446	4	760	368

	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	4,522	43,242		43,242
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,579	3,558	(3,558)	
計	6,102	46,801	(3,558)	43,242
営業利益又は営業損失()	241	3,460	7	3,452

(注) 1 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な製品・市場及び販売方法

- (1) 教室・塾事業.....学研教室・進学塾の運営、家庭教師派遣
- (2) 園事業.....幼稚園、保育園向け保育用品、教材等の販売、幼児教室の運営
- (3) 学校事業.....学校向け教科書・副読本教材等の販売、学力テスト事業
- (4) 家庭訪問販売事業.....家庭向け雑誌・教材(科学・学習・マイコーチ・アクセル1・ニューマイティ
等)の販売
- (5) 学び・児童出版事業...児童書、学習参考書、辞書、科学関連出版物、医療関係書等の販売
- (6) 暮らし・教養・エンタメ出版事業...雑誌、ムック、一般向け書籍等の販売
- (7) その他事業.....介護、託児、物流、玩具・文具・雑貨商品等の販売、就職支援等

3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末 (平成21年9月30日)
311円57銭	294円79銭

2. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	17円53銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	17円45銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	1,852
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	1,852
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,684
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	470
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	21円49銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円39銭

(注) 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	2,270
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	2,270
普通株主に帰属しない金額(百万円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	105,682
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	
四半期純利益調整額(百万円)	
普通株式増加数(千株)	488
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	

(重要な後発事象)

当社および連結子会社株式会社学研エデュケーショナルの会社分割について

平成22年2月25日付け当社取締役会の決議により、同年4月1日を効力発生日として、当社および株式会社学研エデュケーショナルの営む子会社管理事業を吸収分割の方法により、株式会社学研ネットワークに承継いたしました。

なお、株式会社学研ネットワークは本会社分割の効力が生じたことをもって商号を株式会社学研塾ホールディングスに変更いたしました。

1. 結合当事企業、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容、取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業

当社および株式会社学研エデュケーショナル

(2) 企業結合の法的形式及び結合後企業の名称並びに対象となった事業の内容

当社および株式会社学研エデュケーショナルを分割会社とし、下記の既存子会社へ事業を承継する吸収分割

結合後企業の名称	対象となった事業の内容
株式会社学研ネットワーク	教室・塾事業を行う子会社の経営計画・管理並びにそれに附随する事業

(3) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成21年10月1日付けで持株会社制へ移行いたしましたが、今般、グループ全体の持株会社化の目的を具現化するとともに、グループの中核成長事業として位置づけている教室・塾事業のなお一層の拡大および強化を図るため、教室・塾事業において中間持株会社制を導入いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

本会社分割は、「企業結合に係る会計基準」（企業会計審議会 平成15年10月31日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成19年11月15日改正）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年5月14日

株式会社学研ホールディングス

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 星野正司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科博文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社学研ホールディングスの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社学研ホールディングス及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。